



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月4日

上場会社名 キックマン株式会社

上場取引所 東

コード番号 2801 URL <https://www.kikkoman.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀切 功章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 臼井 一起

TEL 03-5521-5811

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	343,390	5.3	30,859	3.6	31,225	5.5	22,340	9.3
30年3月期第3四半期	326,250	8.1	29,789	13.4	29,588	15.3	20,444	8.7

(注)包括利益 31年3月期第3四半期 22,972百万円 (18.3%) 30年3月期第3四半期 28,121百万円 (10.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	116.37	
30年3月期第3四半期	105.93	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	359,266	268,293	73.2
30年3月期	343,929	253,289	72.1

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 263,132百万円 30年3月期 248,072百万円

(注)平成31年3月期第1四半期の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、平成30年3月期に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		22.00		17.00	39.00
31年3月期		20.00			
31年3月期(予想)				20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,800	4.7	37,600	3.0	36,200	0.6	25,500	6.9	132.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	193,883,202 株	30年3月期	210,383,202 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	1,904,925 株	30年3月期	18,403,085 株
----------	-------------	--------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	191,979,406 株	30年3月期3Q	193,000,377 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

第3四半期決算補足説明資料は、T Dnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における世界経済は、米国の景気は着実に回復が続き、欧州の景気も緩やかに拡大しており、全体として堅調に推移しております。日本経済についても、緩やかな回復が続いております。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内については、しょうゆ、酒類が前年同期を下回ったものの、食品、飲料が好調に推移し、食料品製造・販売事業全体で前年同期を上回りました。海外については、食料品製造・販売及び食料品卸売事業共に順調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

その結果、当第3四半期の連結業績は次の通りとなりました。

<連結業績>

(単位:百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第3四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除	
	29年4月1日～ 29年12月31日		30年4月1日～ 30年12月31日		金 額	%	売上 比差		金 額	%
	金 額	売上比	金 額	売上比						
売 上 高	326,250	100.0	343,390	100.0	17,140	105.3	—	△2,030	19,170	105.9
営 業 利 益	29,789	9.1	30,859	9.0	1,069	103.6	△0.1	△69	1,139	103.8
経 常 利 益	29,588	9.1	31,225	9.1	1,637	105.5	0.0	△59	1,696	105.7
親会社株主に帰属 する四半期純利益	20,444	6.3	22,340	6.5	1,895	109.3	0.2	△46	1,942	109.5
USD	111.82		110.82		△1.00					
EUR	128.59		129.38		0.79					

<報告セグメント>

(単位:百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第3四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除		
	29年4月1日～ 29年12月31日		30年4月1日～ 30年12月31日		金 額	%	売上 比差		金 額	%	
	金 額	売上比	金 額	売上比							
国内 食料品製造 ・販売	売 上 高	133,989	100.0	136,193	100.0	2,204	101.6	—	—	2,204	101.6
	営業利益	9,562	7.1	9,865	7.2	302	103.2	0.1	—	302	103.2
国内 その他	売 上 高	16,137	100.0	16,236	100.0	98	100.6	—	—	98	100.6
	営業利益	1,093	6.8	1,322	8.1	229	121.0	1.3	—	229	121.0
海外 食料品製造 ・販売	売 上 高	66,530	100.0	69,598	100.0	3,067	104.6	—	△383	3,450	105.2
	営業利益	13,653	20.5	14,180	20.4	527	103.9	△0.1	△58	586	104.3
海外 食料品卸売	売 上 高	130,132	100.0	142,716	100.0	12,584	109.7	—	△1,696	14,280	111.0
	営業利益	5,906	4.5	6,061	4.2	154	102.6	△0.3	△14	169	102.9
調整額	売 上 高	△20,540	100.0	△21,355	100.0	△814	—	—	49	△863	—
	営業利益	△426	—	△570	—	△143	—	—	3	△147	—
四半期連結 損益計算書 計上額	売 上 高	326,250	100.0	343,390	100.0	17,140	105.3	—	△2,030	19,170	105.9
	営業利益	29,789	9.1	30,859	9.0	1,069	103.6	△0.1	△69	1,139	103.8
USD	111.82		110.82		△1.00						
EUR	128.59		129.38		0.79						

各報告セグメントの状況は次の通りであります。

【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

(国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、「いつでも新鮮」シリーズが、テレビ宣伝を中心としたマーケティング施策を徹底することにより、「新鮮な生しょうゆのおいしさ」、「鮮度維持」、「使いやすさ」という付加価値が市場に浸透し、順調に売上を伸ばしました。一方、「こいくちしょうゆ」などのペットボトル品は前年同期を下回りました。加工・業務用分野は、前年同期を下回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を下回りました。

■食品部門

つゆ類は、家庭用分野では、ストレートタイプつゆの「具麺」シリーズが好調に推移し、濃縮つゆも「濃いだし本つゆ」が売上を伸ばし、前年同期を上回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」シリーズが好調に推移し、新商品の「超生姜焼のたれ」、加工・業務用分野も売上を伸ばしたことから、前年同期を上回りました。「うちのごはん」は、前年同期を下回りました。デルモンテ調味料は、「リコピンリッチ」などの高付加価値品が好調に推移し、前年同期を上回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

■飲料部門

豆乳飲料は、健康志向の高まりを背景に特定保健用食品の商品や、「チョコミント」などの豆乳飲料、無調整豆乳が伸長し、飲用だけでなく料理素材として豆乳を使う消費者も増えており、前年同期の売上を上回りました。

デルモンテ飲料は、「リコピンリッチ」や、無塩トマトジュース、無塩野菜ジュースが好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。この結果、部門全体としても前年同期の売上を上回りました。

■酒類部門

本みりんは、家庭用分野では、新商品の「濃厚熟成本みりん」を市場投入し、「米麴こだわり仕込み本みりん」などの高付加価値商品が売上を伸ばしたものの、「芳醇本みりん」が振るわず、加工用分野でも大型容器が減少したため前年同期を下回りました。国産ワインは、家庭用が振るわず、前年同期を下回りました。輸入ワインはキッコーマン食品株式会社取扱いの商品を終売した影響などにより前年同期を下回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上高は1,361億9千3百万円（前年同期比101.6%）、営業利益は98億6千5百万円（前年同期比103.2%）と増収増益となりました。

(国内 その他事業)

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

臨床診断薬、衛生検査薬は好調に推移しました。運送事業は前年同期を上回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

この結果、国内 その他事業の売上高は162億3千6百万円（前年同期比100.6%）、営業利益は13億2千2百万円（前年同期比121.0%）と、増収増益となりました。

【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

(海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、海外における健康食品等のその他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れ、当社のブランド力を生かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かな対応をし事業の拡大を図りました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

欧州市場においては、主要市場であるイギリス、フランスなどで堅調に売上を伸ばし、前年同期の売上を上回りました。

アジア・オセアニア市場においては、中国市場で売上を伸ばしました。また、タイ、フィリピンにおいても売上を伸ばし、全体として前年同期を上回りました。

この結果、部門全体では前年同期の売上を上回りました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰、コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

中国・香港市場及び韓国で前年同期の売上を上回りました。

この結果、部門全体では前年同期の売上を上回りました。

■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

医師ルート向けは堅調に推移しましたが、一般店舗ルートは振るわず、前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上高は695億9千8百万円（前年同期比104.6%）、営業利益は141億8千万円（前年同期比103.9%）と、増収増益となりました。

(海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米では、アジア系マーケットにとどまらず、ローカルマーケットへのさらなる浸透を進め、売上を伸ばしました。また、欧州、アジア・オセアニアでは引き続き市場が拡大しており、各地域で売上は順調に推移いたしました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上高は1,427億1千6百万円（前年同期比109.7%）、営業利益は60億6千1百万円（前年同期比102.6%）と、増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期の連結業績は、売上高は3,433億9千万円（前年同期比105.3%）、営業利益は308億5千9百万円（前年同期比103.6%）、経常利益は312億2千5百万円（前年同期比105.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は223億4千万円（前年同期比109.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,528億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億4千1百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによるものであります。固定資産は2,063億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億9千5百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が減少したものの、建設仮勘定、機械装置及び運搬具、建物及び構築物が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,592億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ153億3千7百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、583億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4千3百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は、326億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千万円減少いたしました。これは主に、その他の固定負債、長期借入金、退職給付に係る負債等が増加したものの、繰延税金負債が減少したことによるものであります。

この結果、負債の部は、909億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千3百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は、2,682億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ150億3百万円増加いたしました。自己株式の消却に伴い、利益剰余金と自己株式がそれぞれ減少しておりますが、主に親会社株主に帰属する四半期純利益により、純資産の合計は増加いたしました。

この結果、自己資本比率は73.2%（前連結会計年度末は72.1%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、最近の平成31年3月期第2四半期決算短信（平成30年11月1日発表）により開示を行った業績予想から変更はありません。なお、業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書（平成30年6月26日提出）により開示を行った内容から重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,196	23,300
受取手形及び売掛金	58,452	64,818
有価証券	2,892	130
商品及び製品	37,760	40,294
仕掛品	10,894	10,671
原材料及び貯蔵品	4,991	5,407
その他	7,159	8,980
貸倒引当金	△499	△715
流動資産合計	143,847	152,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,240	43,531
機械装置及び運搬具(純額)	36,768	39,463
土地	20,779	20,921
リース資産(純額)	213	235
建設仮勘定	7,264	13,670
その他(純額)	3,856	3,885
有形固定資産合計	110,121	121,708
無形固定資産		
のれん	5,081	5,127
その他	5,440	5,456
無形固定資産合計	10,522	10,583
投資その他の資産		
投資有価証券	65,151	59,643
長期貸付金	773	1,108
退職給付に係る資産	7,371	7,703
繰延税金資産	2,863	2,679
その他	4,303	3,922
貸倒引当金	△1,027	△971
投資その他の資産合計	79,437	74,085
固定資産合計	200,081	206,377
資産合計	343,929	359,266

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,535	22,720
短期借入金	3,692	6,202
リース債務	33	46
未払金	17,737	16,682
未払法人税等	3,433	4,786
賞与引当金	2,497	839
役員賞与引当金	115	88
その他	8,436	6,959
流動負債合計	57,481	58,325
固定負債		
長期借入金	13,000	13,202
リース債務	40	73
繰延税金負債	7,309	5,988
役員退職慰労引当金	712	705
環境対策引当金	124	290
退職給付に係る負債	4,783	4,952
その他	7,187	7,433
固定負債合計	33,157	32,647
負債合計	90,639	90,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	13,915	13,695
利益剰余金	238,660	222,183
自己株式	△35,616	△3,628
株主資本合計	228,558	243,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,956	17,283
繰延ヘッジ損益	△38	△2
為替換算調整勘定	△2,050	1,292
退職給付に係る調整累計額	647	709
その他の包括利益累計額合計	19,514	19,283
非支配株主持分	5,216	5,160
純資産合計	253,289	268,293
負債純資産合計	343,929	359,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	326,250	343,390
売上原価	196,162	208,920
売上総利益	130,087	134,469
販売費及び一般管理費	100,297	103,609
営業利益	29,789	30,859
営業外収益		
受取利息	192	191
受取配当金	937	1,052
持分法による投資利益	217	200
受取賃貸料	534	521
デリバティブ評価益	1,214	3,007
その他	1,234	1,535
営業外収益合計	4,330	6,510
営業外費用		
支払利息	274	90
為替差損	1,086	2,348
その他	3,170	3,705
営業外費用合計	4,532	6,144
経常利益	29,588	31,225
特別利益		
有形固定資産売却益	5	393
投資有価証券売却益	2,386	—
特別利益合計	2,392	393
特別損失		
固定資産除却損	147	66
投資有価証券評価損	607	—
ゴルフ会員権評価損	—	7
社債償還損	1,668	—
環境対策引当金繰入額	—	259
創立100周年記念事業費	391	—
特別損失合計	2,813	332
税金等調整前四半期純利益	29,166	31,286
法人税等	8,432	8,601
四半期純利益	20,734	22,685
非支配株主に帰属する四半期純利益	290	345
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,444	22,340

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	20,734	22,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,198	△3,491
繰延ヘッジ損益	18	36
為替換算調整勘定	3,829	3,863
退職給付に係る調整額	287	68
持分法適用会社に対する持分相当額	53	△190
その他の包括利益合計	7,387	287
四半期包括利益	28,121	22,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,765	22,782
非支配株主に係る四半期包括利益	356	189

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成30年5月15日付で、自己株式16,500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金220百万円、利益剰余金31,779百万円、自己株式31,999百万円がそれぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が13,695百万円、利益剰余金が222,183百万円、自己株式が3,628百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	132,870	5,738	57,777	129,864	326,250	—	326,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,119	10,399	8,753	268	20,540	△20,540	—
計	133,989	16,137	66,530	130,132	346,791	△20,540	326,250
セグメント利益	9,562	1,093	13,653	5,906	30,216	△426	29,789

(注) 1. セグメント利益の調整額△426百万円は、主に全社費用配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	134,867	5,742	60,389	142,390	343,390	—	343,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,326	10,494	9,208	326	21,355	△21,355	—
計	136,193	16,236	69,598	142,716	364,745	△21,355	343,390
セグメント利益	9,865	1,322	14,180	6,061	31,430	△570	30,859

(注) 1. セグメント利益の調整額△570百万円は、主に全社費用配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。